

平成25年4月22日
原子力委員会資料

福島県におけるリスクコミュニケーションの課題について

—御意見を聴く会—の発言骨子

福島民報社いわき支社 安田信二

1. リスクコミュニケーションとは何か。

東京電力福島第一原発事故で、環境中に放出された放射性物質による健康リスクにとどまらず、放射性物質の放出や、原発事故後も続く様々な福島第一原発でのトラブルなどの影響が、社会的、経済的に幅広い分野に及んでいることを考慮し、政府が原発事故に伴う国民とのコミュニケーション全体を見渡せる総合的な施策を打ち出し、その中の一つとして、健康リスクを考えることが重要だ。

2. 弊社の取り組み

福島民報の発行部数は東日本大震災前には、30万部を超えていた。震災後には、一時、23万部程度に減少したものの、現在は25万部を超える部数となっている。

政府や福島県が毎日、測定・公表している空間放射線の測定結果を市町村の測定地点ごとに、毎日、最新データとして紙面に掲載している。このほか、水、農林水産物をはじめとする、さまざまな放射能測定結果を、毎日、掲載している。空間放射線量の場合は、調査地点が1回の調査で、数千カ所に及ぶ場合があり、データ量の多い日は、紙面の1ページを超えることもある。1回の調査結果の地点数が多いために、数日間にわたる紙面で、調査結果を報じる場合もある。その際、政府や福島県などの行政が地図やグラフなどを公表した場合も、可能な限り、その地図やグラフなどを掲載している。

3. 情報の錯綜と混乱

原発事故直後から、政府の各機関相互をはじめ、福島県、市町村の連携が極端に少なかった。それぞれの機関が、それぞれの手法で測定したデータを、擦り合わせることなく、公表した。原発の過酷事故を想定して、住民の健康や暮らし、産業、医療、保健、福祉、教育などの社会全体で、専門家や行政、住民の間に原発事故に備えた共通の考え方がなかった。また、政府や県、市町村は原子力防災計画をまとめていたが、十分に機能しなかったことに加え、計画そのものが過酷事故に対応できる内容ではなかった。

その後は改善されつつある分野もあるが、いまだに省庁間、あるいは政府と

県、市町村の連携不足、意思疎通の不足が、さまざまな分野で見受けられる。

4. 情報の信頼性

放射能関連の情報を、誰が発信し、誰が市町村や住民に説明するのかで、情報の信頼性は大きく左右される。現在、住民説明の第一線に立っているのは、市町村であり、政府の姿が地元では見えにくい。福島第一原発事故は、かつてない原子力災害であり、原子力行政を法的に一元的に掌握してきた政府が、その責任を自覚し、あらゆる場面で、第一線に立つべきである。

5. 帰還の判断

健康に関するリスクをはじめ、放射能に関する安全や安心の情報は最も重要な要素の一つだが、それだけではない。放射能による影響が少ないとみられている地域であっても、「隣近所の人帰らない」「生活に必要な基盤・施設が整っていない」など、さまざまな要素が複雑に絡み合っている。総合的な地域づくり、あるいは地域再生に必要な施策、及び、今後の計画や目標を住民に示すことが必要だ。

6. その他（原子力委員、及び、出席されている政府関係者に質問を予定しております）